

3 ひとを支える

誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業

7億7,075万円

国の標準仕様書に準拠したシステムに移行する「情報システム標準化」に向けた取組を進めます。

地域の居場所づくり推進事業

910万円

全世代を対象に、交流活動および地域食堂の運営を行う民間団体等を支援し、社会的孤立を防止する体制づくりに取り組みます。

4 ひとを豊かに

市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ

脱炭素先行地域づくり事業

650万円

脱炭素社会の実現と市民の暮らしの質の向上に向け、脱炭素先行地域の選定を目指します。

工場夜景クルーズ実証事業

760万円

臨海部の工場群を活用した夜景クルーズを実施し、新たな観光資源の開発に取り組みます。

宅配ボックス設置費補助金

800万円

戸建ておよび集合住宅に設置する費用を助成します。

中央通り線歩道修景整備事業

3億3,137万円

整備箇所の一部に市有林の間伐材をリサイクルした木質のブロックを使用するなど、環境にも配慮した整備を行い、歩行者環境の向上を図ります。

若手起業家育成事業

5,600万円

創業意欲を持つ若者等が出会い交流できる場等の提供や起業に関するセミナーを開催します。



5 ひとを元気に

ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ

アーバンスポーツフェス開催事業

400万円

アーバンスポーツの普及・促進に向けたイベントを開催します。



駄原総合運動公園テニスコート改修事業

2億5,800万円

6年開催の全国高等学校総合体育大会に向けて施設整備を実施します。

おおいた「夢」花火大会補助金

600万円

大規模な花火大会を実施するため、主催する実行委員会に対し開催経費を助成します。

大南地区スポーツ施設整備事業

16億8,018万円

7年度の供用開始を目指し、施設整備を実施します。

高島キャンプ場整備事業

1億5,300万円

7年度のリニューアルオープンに向けた施設整備を実施します。

その他 物価高騰対策関連

省エネ家電購入促進事業

1億5,300万円

省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成します。

事業者支援

4億9,750万円

物価高騰の影響を受けた農業者、畜産経営者、漁業者、貨物運送事業者、交通事業者を支援します。

小学校給食材料費高騰対策事業

6,500万円

給食材料費の高騰分を公費負担とします。

ひとが真ん中。

ワンチームおおいた ～ one team OITA ～

6年度の主な事業概要を紹介します。

財政課 ☎537-5607

1 ひとを守る

安全・安心な医療防災体制の構築へ

救急医療電話相談事業(#7119)

1,300万円

急な体調不良やけがで病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷うような場合に、専用電話で看護師等からのアドバイスを受けることができる電話相談窓口を開設します。(10月運用開始予定)

大分市地域医療情報ネットワーク整備事業

9,920万円

医療機関が相互に市民の診療情報を共有し、より質の高い医療の提供を図ることを目的に「おおいた医療ネットワーク」の運用を開始します。(7月運用開始予定)

消防指令業務共同運用事業

21億1,717万円

県下14消防本部で消防指令業務の共同運用を行います。(10月運用開始予定)

戸次地区防災拠点施設整備事業

1億553万円

災害救援物資の輸送拠点と緊急避難場所としての機能を持つ新たな防災拠点施設を整備します。(10月供用開始予定)



消防局通信指令課 ☎532-2187

県内すべての119番通報は「おおいた消防指令センター」につながります

10月から荷揚複合公共施設内の「おおいた消防指令センター」(指令センター)で、消防指令業務の共同運用が始まります。指令センターでは、県内すべての119番通報を受け付け、県下の各消防本部へ出動指令を行います。近年の激甚化・大規模化する災害に対応するため、災害現場映像や高所監視カメラ映像、新たに導入される映像通報等のあらゆる情報の収集を図り、広域的な連携・協力体制を構築していきます。

2 ひとを育む

妊娠・出産から子育て、大学などの高等教育まで切れ目のない支援へ

子ども医療費助成事業

23億361万円

4月診療分から助成対象を高校生年代まで拡大します。

子どものための医療用ウィッグ等購入費助成事業

156万円

疾患等により脱毛症状のある小中高生等の経済的負担および日常生活の心理的負担の軽減を図るため、購入費用を助成します。

産後ケア事業

2,811万円

生後1年未満の乳児と母親を対象に、新たに訪問型(アウトリーチ)の相談・指導を実施するとともに、利用者の自己負担額を減額します。

返還免除型奨学資金事業

2,139万円

進学を志す学生の経済的な支援と卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を目的とした新たな奨学資金制度を開始します。

小学校5年生ピロリ菌検査(胃がん対策)事業

1,251万円

希望者を対象に検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップすることで、将来の胃がん等の発症リスクを軽減します。

中学生学校給食費無償化事業

7億5,738万円

中学生の給食費を無償化し、子育て世帯を支援します。

